通番	質問	回答
1	入浴介助加算の算定要件となる、研修とは、どのような内容を行えばよいのかを明確にしてほしい。	<p>【回答】入浴に関わる職員に対しおこなうものであって、入浴介助に関する基礎的な知識および技術を習得する機会を指すものとし、具体的には、脱衣、洗髪、洗体、移乗、着衣など入浴に係る一連の動作において介助対象者に必要な入浴介助技術や転倒防止、入浴事故防止のためのリスク管理や安全管理等が挙げられるが、これらに限るものではない。なお、これらの研修においては、内部研修・外部研修を問わず、入浴介助技術の向上を図るため、継続的に研修の機会を確保されたい。</p> <p>【参考】第239回介護給付費分科会資料 2. (2) ①/地域密着型サービス留意事項通知第2 3の2 地域密着型通所介護 (10) /厚労省Q A V o l . 1 問60。</p>
2	認知症介護基礎研修について 現在1年以上勤務で実務者研修を受講中の職員がいます。 受講終了が4月以降の場合は認知症介護基礎研修が必要でしょうか？ 新型コロナウイルスの影響もあり、3月のからの受講になっています。	<p>【回答】R6.3.31時点で実務者研修を受講中の者については、認知症基礎研修受講措置の対象となる。R6.4.1より認知症基礎研修受講措置が義務となった。R6.3.31までに「資格を有さない職員」に対し、認知症基礎研修受講させるために必要な措置を講じる必要がある。「資格」の範囲には「実務者研修終了者」があるが、R6.3.31時点で実務者研修を受講中の者については「実務者研修終了者」とはいえず、つまり「資格を有さない職員」となる。よって認知症基礎研修受講措置の対象者となる。</p> <p>【参考】R3赤本p203</p>
3	①3時間以上4時間未満の地域密着型通所介護の報酬改定はいくら上がるのか？ ?送迎の取り扱いに関する、送迎の下車場所の追加は同意のある親族等の自宅のみか？	<p>①【回答】算定告示のとおり。 ①【参考】厚生労働省令和6年度介護報酬改定について「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示p251。 ②【回答】利用者の送迎については、利用者の居宅と事業所間の送迎を原則とするが、利用者の居住実態のある場所において、事業所のサービス提供範囲内等運営上支障がなく、利用者と利用者家族それぞれの同意が得られている場合に限り、事業所と当該場所間の送迎については、送迎減算を適用しないことから、当該場所については下車場所と認める。 ②【参考】厚労省Q A V o l . 1 問65。</p>
4	感染症対策、高齢者虐待防止の中に記載されている「委員会の開催」「検証の実施」など、現時点でケアマネ1名の事業所となっているのですが、どのように行えばいいの具体的なご教授頂きたいです。 またケアマネ1名の事業所において留意する点がございましたら教えて頂きたいと思います。 宜しくお願い致します。	<p>【回答】厚労省Q A V o l . 1 問170 (虐待防止委員会及び研修について)等を参考にされたい。 【参考】厚労省Q A V o l . 1 問170/回答文中の「会福祉法人東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センター「施設・事業所における高齢者虐待防止のための体制整備」。</p>
5	日々、ご利用者に事故が無きように努めていますが、事故報告について、事例を可能な範囲で全て閲覧できるような仕組みはありますか？	<p>【回答】今のところ閲覧の予定はありません。事業所内でヒヤリハットがあれば事故につながらないように早急に職員間で話し合いを行うことをお勧めします。</p>
6	福祉用具の貸与か購入は予防も対象でしょうか	<p>【回答】お見込みの通り。 【参考】厚生労働省令和6年度介護報酬改定について「指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」/同「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について」/同「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」。</p>
7	利用者側がオンラインでのモニタリングを実施できない場合は、現行通り3ヶ月に1回の訪問になるのでしょうか？	<p>【回答】お見込みの通り。尚、要介護は1ヶ月に1回のモニタリングになります。 【参考】厚生労働省令和6年度介護報酬改定について「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について」/同「指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」。</p>
8	感染症対策、災害訓練のシュミレーションですが、実際に具体的な訓練内容の例などの説明がほしいと感じました。 例や具体的な訓練内容を共有して頂く事で、訓練の質も上がっていくのではと思います。	<p>【回答】厚生労働省HP「介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修」等を参考にされたい。 【参考】厚生労働省HP「介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修」</p>
9	院内介助について、各利用者ごと、各医療ごとに確認を取る必要があるのか？	<p>【回答】お見込みの通り。各利用者の状態、各病院で対応が異なるため利用者毎にアセスメントし、調整の必要がある。院内介助については確認後居宅サービス計画書に記載が必要。</p>
10	地域密着型通所介護における指摘事項について、 計画期間開始前に計画書を作成、とあるが、「ケアマネージャーからケアプランが届かない」「ケアマネージャーに作成を依頼するも計画期間を大幅に過ぎてから届けられる」と言ったことが頻繁に起こっています。このような事態を事前に防ぐことはできないのでしょうか。	<p>【回答】既に居宅サービス計画が作成されている場合は当該居宅サービス計画の内容に沿って作成する。なお通所介護計画作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該通所介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更すること。 【参考】基準第98、99条 / 基準について第3-6-3-3(3)。</p>
11	認知症対応型共同生活介護の新加算、協力医療機関連携加算について、 定期的な会議とは、毎月の開催でしょうか？ 議事録の雛形などは、ありますか？	<p>【回答】概ね月に1回以上開催されている必要があるが、電子的システムにより入居者の情報が随時確認出来る体制が確保されている場合は定期的に年3回以上開催することで差し支えない。尚、受診の可能性が高い利用者がある場合にはこの限りではない。又、毎回の会議において必ずしも入居者全員について詳細な病状等を共有しないこととしても差し支えない。 尚、議事録について参考様式は提示されていない。 【参考】「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴い実施上の留意事項について」</p>
12	通所系サービスの送迎範囲について、自宅以外でも途中下車は可能とのことですが、買い物施設(スーパー)などは自宅近くでも下車不可で、親戚などの住居に限るという認識で合ってますでしょうか？ また、友人の家なども不可でしょうか？	<p>【回答】速番2と同様。親戚などの居住であっても利用者の居住実態がない場合は不可。友人の家等の宿泊先も不可。 利用者の送迎については、利用者の居宅と事業所間の送迎を原則とするが、利用者の居住実態のある場所において、事業所のサービス提供範囲内等運営上支障がなく、利用者及び利用者家族それぞれの同意が得られている場合に限り、事業所と当該場所間の送迎については、送迎減算を適用しないことから、当該場所については下車場所と認める。 【参考】厚労省Q A V o l . 1 問65。</p>
13	LIFEについて市でも詳しく説明してほしい。	<p>【回答】厚生労働省令和6年度介護報酬改定について「科学的介護情報システム（LIFE）関連加算に関する基本的な考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」等を参考にされたい。 【参考】厚生労働省令和6年度介護報酬改定について「科学的介護情報システム（LIFE）関連加算に関する基本的な考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（介護保険最新情報 Vol.1216）。</p>

14	<p>緊急時対応加算について</p> <p>計画的に宿泊することとなっていない緊急時における宿泊を必要に応じて行っているが、どのような形で明示すべきでしょうか</p>	<p>【回答】利用者又はその家族から電話等により看護に対する意見を求められた場合に常時対応出来る体制にある事業所において、当該事業所の看護師等が訪問看護サービス及び宿泊サービスを受けようとするものに対して、当該体制にある旨及び計画的に訪問することとなっていない緊急時における訪問及び計画的に宿泊することとなっていない緊急時における宿泊を行う体制にある場合には当該加算を算定する旨を説明し、その同意を得た場合に加算するものである。説明及び同意の方法としては、重要事項説明書等によるものが考えられる。</p> <p>【参考】厚生労働省令和6年度介護報酬改定について「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」第8条 / 同「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴い実施上の留意事項について」</p>
15	<p>個別機能訓練加算1口の解釈が自分の施設の配置の仕方であっているのかを確認したいです。</p>	<p>【回答】厚生労働省通知等を参考にされたい。</p> <p>【参考】厚生労働省令和6年度介護報酬改定について「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴い実施上の留意事項について」 / 厚労省Q A V o l . 1 問55～58 / 第239回介護給付費分科会資料 3. (3) ⑦</p>